



(財)財務会計基準機構会員



平成19年11月5日

## 平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 トヨクニ電線株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 5811 URL <http://www.toyoden.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)猪口 洋志  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)櫻井 景介 TEL (048)559-2152  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月17日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,572	(△ 5.2)	△ 237	(-)	△ 253	(-)	△ 276	(-)
18年9月中間期	6,929	(△ 13.3)	△ 163	(-)	△ 158	(-)	△ 221	(-)
19年3月期	14,177	-	△ 50	-	△ 55	-	△ 158	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 46.21		-	
18年9月中間期	△ 37.14		-	
19年3月期	△ 26.58		-	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,016		1,576		14.2	261.43		
18年9月中間期	11,534		1,882		16.1	311.40		
19年3月期	11,801		1,913		16.0	320.64		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,560百万円 18年9月中間期 1,859百万円 19年3月期 1,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	388		△ 172		△ 37		926	
18年9月中間期	90		△ 262		28		640	
19年3月期	317		△ 696		341		747	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.00	4.00	8.00
20年3月期(実績)	4.00	-	4.00
20年3月期(予想)	-	0.00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,700	(△ 3.4)	△ 90	(-)	△ 120	(-)	△ 170	(-)	△ 28.50	

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ以降「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期6,000,000株 18年9月中間期6,000,000株 19年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 34,328株 18年9月中間期 28,819株 19年3月期 31,750株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 金額の端数処理の方法につきましては、当中間期より、百万円未満切捨て表示から百万円未満四捨五入表示に変更しております。

なお、前期以前は、百万円未満切捨て表示のまま記載しております。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,448	(△ 5.8)	△ 202	( - )	△ 215	( - )	△ 213	( - )
18年9月中間期	6,843	(△ 9.9)	△ 177	( - )	△ 152	( - )	△ 190	( - )
19年 3月期	13,998	-	△ 16	-	33	-	△ 26	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 35.64
18年9月中間期	△ 31.89
19年 3月期	△ 4.39

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	11,114	1,654	14.9	277.22
18年9月中間期	11,493	1,789	15.6	299.68
19年 3月期	11,690	1,921	16.4	321.98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,654百万円 18年9月中間期 1,789百万円 19年3月期 1,921百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,500 (△ 3.6)	△ 110 ( - )	△ 130 ( - )	△ 150 ( - )	△ 25.14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇、米国のサブプライムローン問題による金融不安などから、景気拡大のペースはやや鈍化したものの、堅調な企業収益を背景とした旺盛な設備投資と、海外経済が全体として拡大していく中での輸出増加に支えられ、総じて好調に推移しました。

電線業界も、全体的な出荷数量は堅調に推移いたしましたが、銅価格ならびに資材価格の高止まりなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループの売上高は、F T T H契約者数の増加ペースがやや鈍化してきたものの、光通信ケーブル製品は、同期比5%増加しました。一方、光機器製品の売上は、取引先の設備投資抑制が依然として続いており、同16%の大幅減少となりました。また、住宅・ビル配線システム製品につきましても、ビル・マンション建設が一段落したほか建設コストの上昇等の影響も受け、同4%の減少となりました。その結果、全体売上高は同5% (357百万円) 減の、6,572百万円にとどまりました。

採算面では、光機器製品の売上が大幅に減少したことから、グループ全体の売上総利益は525百万円となり、前年同期比で94百万円減少いたしました。その結果、グループ全体で経費節減に努めましたが、253百万円の経常損失（前年同期は経常損失158百万円）となりました。

特別損失として、固定資産廃却損26百万円を計上した結果、中間純損失は276百万円の減益（前年同期は中間純損失221百万円）となりました。

部門別の事業概況は以下のとおりです。

#### ○ 光通信ケーブル部門

主要品目は、光ケーブル、屋外線、局内ケーブル等の各種通信ケーブルであります。住友電気工業株式会社からのF T T H用光ドロップケーブルの受注が堅調に推移したため、売上高は、前中間連結会計期間（1,626百万円）を5%上回る1,714百万円となりました。

#### ○ 光機器部門

主要品目は、光ケーブルの加工製品及び光ネットワーク部品であります。N T Tグループ及び住友電気工業株式会社向けを中心とする需要低迷により、売上高は、前中間連結会計期間（2,066百万円）を16%下回る1,737百万円となりました。

#### ○ 住宅・ビル配線システム部門

主要品目は、ビル・住宅用プレハブケーブル製品とその関連製品であります。需要鈍化により売上高は前中間連結会計期間（3,235百万円）を4%下回る3,122百万円となりました。

## ② 当期の見通し

当社グループが取り扱う光関連製品の需要が引き続き不透明であり、また、主要原材料であります銅や石油関連製品の高値が続くことにより、採算面において厳しい状況が続くと予想されます。こうした状況の下、当社グループといたしましては、生産効率向上、原価低減に努めると共に、新製品開発、新規顧客開拓及び拡販についても積極的に取り組み、全社を挙げて損益の改善に努めてまいります。

しかしながら、当連結会計年度通期の業績は、売上高は13,700百万円、経常損失は120百万円、当期純損失は170百万円とならざるを得ない見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ785百万円減少して11,016百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が574百万円、固定資産が227百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少して9,440百万円となりました。これは主に支払手形が384百万円、預り金が34百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少して1,576百万円となりました。これは主に、中間純損失276百万円、その他有価証券評価差額金30百万円減、配当金の支払が24百万円あったことによるものです。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が388百万円ありましたが、投資活動で172百万円、財務活動で37百万円の資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し926百万円（前年同期比286百万円増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によって得られた資金は388百万円（前年同期比298百万円増）となりました。これは、主に売上債権が574百万円減少した一方、仕入債務の減少332百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によって172百万円（前年同期比90百万円減）の資金が減少いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出121百万円、無形固定資産の取得34百万円及び有形固定資産の廃却に関する支出16百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によって支出された資金は、37百万円となりました（前年同期比65百万円増）。これは、主に親会社による配当金の支払額24百万円と借入金返済10百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	17.0	18.5	19.4	16.0	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	33.5	36.2	19.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	5.4	5.0	6.1	14.5	11.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.8	21.5	27.9	10.0	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、中間連結（連結）営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標として位置づけています。経営基盤及び財務体質強化を積極的に進めつつ、一方で業績水準に応じた適正な利益配当を安定的に行っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、借入金の返済や設備投資資金に充当し、財務体質の強化と将来にわたり株主利益を確保するための事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

## ② 当期の配当

中間配当は、1株当たり4円とさせて頂く予定です。

なお、期末配当につきましては、無配とさせて頂く予定です。

詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## (a) 特定取引先への依存について

当社グループの主要顧客は親会社である住友電気工業(株)と、NTTコミュニケーションズ(株)、住電日立ケーブル(株)、住友林業(株)であり、これら4社で売上全体の約5割を占めております。これら顧客への主要な販売製品は光通信ケーブル、光機器ならびに住宅・ビル配線システム製品であります。

当社グループの製品に関して、その製品内容や売上規模については、NTTグループの開発動向や投資規模、住友電気工業のグループ内の外注政策、さらには住宅・ビル（特にマンション）需要動向等に大きく左右されます。従って、当社グループの損益もこれら各社の動向の影響を受けやすい体質となっております。

## (b) 主要製品である光通信関連製品（光通信ケーブル及び光機器）について

最近の技術進歩により、動画・映像等の大量・高速の通信ニーズは今後も継続するものと見込んでおります。しかしながら当社グループの光通信関連製品の売上は、付加価値の高い光ケーブル加工製品が関連する分野での顧客の設備投資動向に大きく左右されるため、現状対比で売上の大きな伸びが期待できない可能性があります。

## (c) 災害等について

光通信ケーブルを製造している工場は埼玉事業所一ヶ所であり、当地区に火災、地震等の災害が発生した場合には、光通信ケーブルや光機器製品の生産減等により、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 原材料等の市況価格について

住宅・ビル用ブランチケーブルの主要構成資材である銅や、ケーブルの外皮に使用されるポリエチレン等の石化製品の価格は、高値のまま推移しており、さらなる価格上昇も予想されます。

当社グループでは有利購買活動を強化しておりますが、中長期にわたる市況価格の高騰は、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

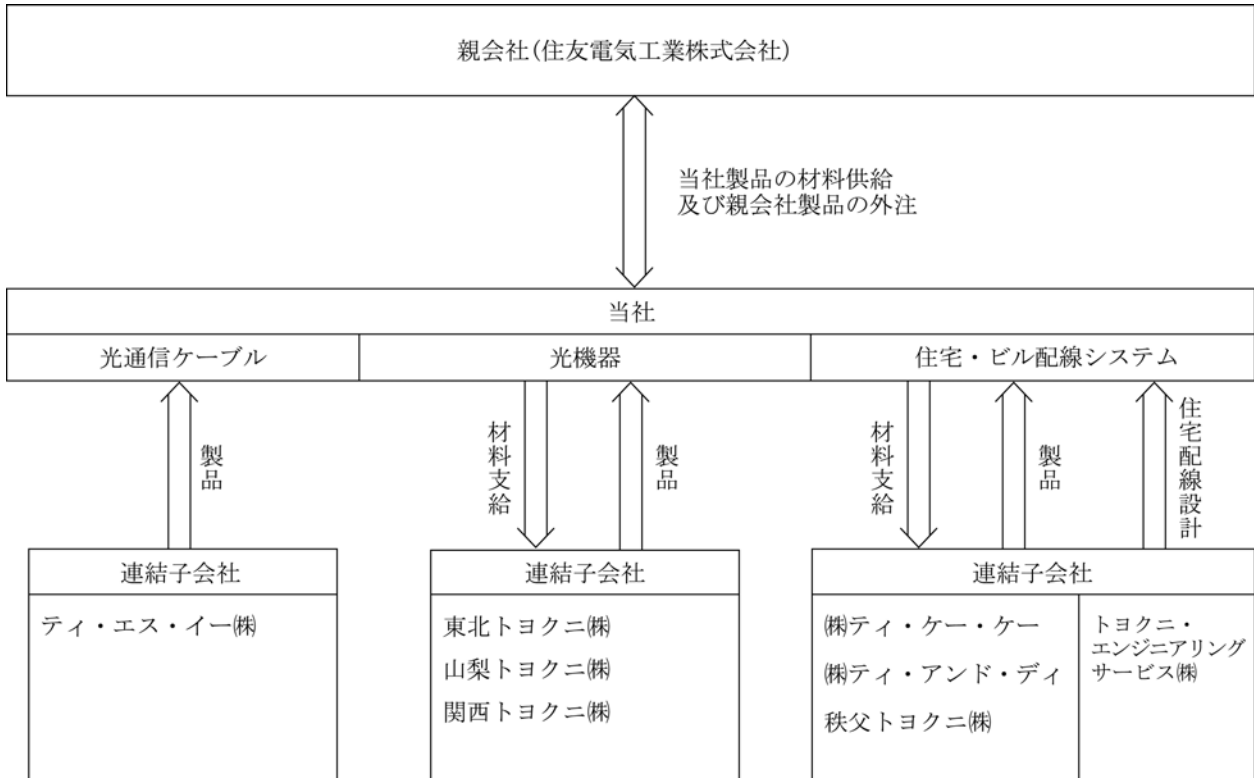
## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社8社で構成され、当社の親会社である住友電気工業株式会社及びそのグループ各社と連繋を保ちながら、光通信ケーブル製品、光ネットワーク部品を含む光機器製品、住宅・ビル配線システム製品等の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、連結子会社であった埼玉トヨクニ(株)は、平成19年5月1日付で山梨トヨクニ(株)と吸収合併しております。

また、表示の子会社は全て連結子会社であります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営の基本方針に基づき、株主重視の視点から「株主資本当期純利益率（ROE）」を最重要の目標数値として、常に収益の改善に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業環境や製品構成の変化を踏まえ、下記の指標を中期の目標（いずれも連結数値）といたしました。

- ・株主資本当期純利益率                      15%以上 維持
- ・売上高    180億円以上<平成24(2012)年度>
- ・経常利益率                                        5%以上<平成24(2012)年度>

これらを達成するために、投資効率の向上並びに原価低減を更に進めると共に、収益性の高い製品の拡販及び新規製品の開発に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ブロードバンドによるインターネット利用は、企業や一般家庭において、ますます活用範囲を広げかつ高度化してきています。また、大量のデータ伝送を伴う、画像・動画配信等も一部では本格化してきました。

こうした中で、NTTの2010年「3,000万世帯光加入」の計画はここに来て大幅な遅れがはっきりしてきたものの、昨年8月には総務省が2010年までに国内のブロードバンド空白地域の解消を打ち出しているほか、NTTも2008年3月から「次世代ネットワーク（NGN）」を商用化計画を明らかにするなど、FTTH関連については今後とも大きな需要が期待されております。

当社グループにおけるFTTH関連製品は、主力製品であるコネクタ付光局内ケーブルや光ドロップケーブル等ですが、ニーズに合った製品をいち早く市場に投入出来るよう、全力を挙げて技術・製品開発及び品質向上に努め、光通信ケーブル及び光機器事業の一層の拡大を図ってまいります。

一方、住宅・ビル配線システム事業についても、戸建て・マンション配電用ユニットケーブル・ブランチケーブルの拡販に努めてまいります。また、ビル・マンション等のIT化に対応する情報ブランチケーブル及び光ブランチケーブル並びに高層ビル用モジュール型（分割型）ブランチケーブル等の新製品を将来における事業の柱の一つとして育て、同事業の一層の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資や内需回復が期待されることから、景気拡大は一時に比べ鈍化するものの今後も続くものと予想されます。しかしながら、米国に端を発したサブプライムローン問題、米国の景気減速、為替レートの変動、原油・非鉄金属をはじめとした原材料価格高騰の影響等が懸念されます。

F T T H 関連製品への需要は、当面堅調に推移すると思われませんが、当社グループの売上増加に結びつくかどうか予断を許しません。また、住宅・ビル用の製品においては、激しい銅価変動、今年6月に施行された改正建築基準法における建築確認の厳格化の影響や大都市圏の地価の上昇等による新設住宅着工数の減少等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、①顧客本位 ②社員活性化 ③高収益力 の3つの理念を掲げ、「チャレンジング トヨクニ」のスローガンのもと、本年度は以下の課題にグループを挙げて邁進してまいります。

(a) 真の顧客ニーズ把握と戦略営業の推進

(b) 業務基盤の強化と徹底

(c) 職場・個人の活性化と組織力向上

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		640		926		747	
2 受取手形及び 売掛金	※3 ※4	3,879		3,323		3,897	
3 棚卸資産		1,685		1,602		1,639	
4 その他		231		186		311	
貸倒引当金		△ 0		△ 1		△ 1	
流動資産合計		6,435	55.8	6,037	54.8	6,594	55.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び 構築物		1,659		1,718		1,619	
(2) 機械装置及び 運搬具等		1,442		1,334		1,446	
(3) 土地		1,210		1,210		1,210	
(4) その他		8		22		169	
有形固定資産 合計		4,321		4,284		4,445	
2 無形固定資産		243		238		236	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資その他の 資産		549		475		541	
貸倒引当金		△ 16		△ 17		△ 16	
投資その他の 資産合計		533		458		524	
固定資産合計		5,098	44.2	4,979	45.2	5,206	44.1
資産合計		11,534	100.0	11,016	100.0	11,801	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		3,643		3,324		3,656	
2 短期借入金	※2	3,637		3,076		3,980	
3 その他	※5	930		760		809	
流動負債合計		8,210	71.2	7,160	65.0	8,445	71.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	625		1,517		622	
2 役員退職慰勞 引当金		38		36		46	
3 総合設立厚生 年金基金引当金		677		637		656	
4 繰延税金負債		99		90		115	
固定負債合計		1,440	12.5	2,280	20.7	1,441	12.2
負債合計		9,651	83.7	9,440	85.7	9,887	83.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		661		662		661	
2 資本剰余金		464		465		464	
3 利益剰余金		662		402		702	
4 自己株式		△ 18		△ 21		△ 19	
株主資本合計		1,770	15.3	1,508	13.6	1,808	15.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		88		52		81	
2 繰延ヘッジ損益		0		△ 0		0	
評価・換算 差額等合計		88	0.8	52	0.5	81	0.7
III 少数株主持分		23	0.2	17	0.2	23	0.2
純資産合計		1,882	16.3	1,576	14.3	1,913	16.2
負債純資産合計		11,534	100.0	11,016	100.0	11,801	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,929	100.0		6,572	100.0		14,177	100.0
II 売上原価			6,310	91.1		6,047	92.0		12,669	89.4
売上総利益			618	8.9		525	8.0		1,507	10.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売費	※1	213			188			430		
2 一般管理費	※1	568	782	11.3	574	762	11.6	1,126	1,557	11.0
営業損失(△)			△ 163	△ 2.4		△ 237	△ 3.6		△ 50	△ 0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		1			2			3		
3 総合設立 厚生年金基金 引当金取崩額		5			7			11		
4 負ののれん償却 額		5			—			5		
5 雑益		8	21	0.3	7	17	0.3	14	34	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		12			27			32		
2 売上割引		2			4			6		
3 雑損		0	15	0.2	2	32	0.5	1	40	0.2
経常損失(△)			△ 158	△ 2.3		△ 253	△ 3.8		△ 55	△ 0.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入額		4			—			8		
2 固定資産売却益	※2	3			—			3		
3 保険差益		—	8	0.1	—	—	—	14	25	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産廃却損	※3	38			26			41		
2 退職給付終了 損失		12			—			25		
3 PCB処理費用	※4	4			—			4		
4 会員権退会損		—	55	0.8	—	26	0.4	2	74	0.5
税金等調整前中 間(当期)中間純 損失(△)			△ 205	△ 3.0		△ 279	△ 4.2		△ 104	△ 0.7
法人税、住民税 及び事業税		16			5			26		
法人税等調整額		6	23	0.3	△ 3	2	0.1	33	60	0.4
少数株主損失			△ 7	△ 0.1		△ 5	△ 0.1		△ 6	△ 0.0
中間(当期)中間 純損失(△)			△ 221	△ 3.2		△ 276	△ 4.2		△ 158	△ 1.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	661	464	926	△ 17	2,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 23		△ 23
役員賞与 (注)			△ 17		△ 17
中間純損失			△ 221		△ 221
自己株式の取得				△ 1	△ 1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 263	△ 1	△ 264
平成18年9月30日残高(百万円)	661	464	662	△ 18	1,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	102	—	102	49	2,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 23
役員賞与 (注)					△ 17
中間純損失					△ 221
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 13	0	△ 13	△ 25	△ 39
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 13	0	△ 13	△ 25	△ 304
平成18年9月30日残高(百万円)	88	0	88	23	1,882

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円) (注)	661	464	702	△ 19	1,808
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 24		△ 24
中間純損失			△ 276		△ 276
自己株式の取得				△ 1	△ 1
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 300	△ 1	△ 301
平成19年9月30日残高(百万円)	662	465	402	△ 21	1,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円) (注)	81	0	81	23	1,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 24
中間純損失					△ 276
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 30	△ 0	△ 30	△ 7	△ 37
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 30	△ 0	△ 30	△ 7	△ 337
平成19年9月30日残高(百万円)	52	△ 0	52	17	1,576

(注) 当中間連結会計期間より、金額の端数処理方法を百万円未満四捨五入表示に変更しておりますが、当該金額は従来どおりのまま百万円未満を切捨て表示で記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	661	464	926	△ 17	2,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 47		△ 47
役員賞与(注)			△ 17		△ 17
当期純損失			△ 158		△ 158
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 224	△ 2	△ 226
平成19年3月31日残高(百万円)	661	464	702	△ 19	1,808

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	102	-	102	49	2,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 47
役員賞与(注)					△ 17
当期純損失					△ 158
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 20	0	△ 20	△ 25	△ 46
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 20	0	△ 20	△ 25	△ 273
平成19年3月31日残高(百万円)	81	0	81	23	1,913

(注) 定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 205	△ 279	△ 104
2 減価償却費		269	273	549
3 負ののれん償却額		△ 5	—	△ 5
4 貸倒引当金の減少額		△ 81	△ 0	△ 81
5 受取利息及び受取配当金		△ 2	△ 2	△ 3
6 支払利息		12	27	32
7 固定資産売却益		△ 3	—	△ 3
8 固定資産廃却損		38	26	41
9 売上債権の増減額		△ 434	574	△ 452
10 棚卸資産の増減額		△ 270	38	△ 223
11 仕入債務の増減額		747	△ 332	760
12 未払消費税等の増減額		5	27	△ 7
13 役員退職慰労引当金の 増減額		△ 4	△ 10	4
14 総合設立 厚生年金基金引当金の 減少額		△ 20	△ 20	△ 40
15 役員賞与の支払額		△ 18	—	△ 18
16 役員賞与引当金の増減額		—	△ 8	14
17 その他		106	124	△ 78
小計		133	436	384
18 利息及び配当金の受取額		2	2	3
19 利息の支払額		△ 12	△ 28	△ 31
20 法人税等の支払額		△ 32	△ 21	△ 38
営業活動による キャッシュ・フロー		90	388	317
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△ 178	△ 121	△ 600
2 有形固定資産 の売却による収入		5	—	5
3 有形固定資産 の廃却による支出		△ 21	△ 16	△ 21
4 無形固定資産 の取得による支出		△ 58	△ 34	△ 82
5 投資有価証券 の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
6 連結子会社株式の 追加取得による支出		△ 9	—	△ 9
7 その他		0	0	12
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 262	△ 172	△ 696

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純減少額		△ 350	△ 1,120	—
2 長期借入れによる収入		500	1,200	560
3 長期借入金の 返済による支出		△ 93	△ 90	△ 163
4 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 2
5 親会社による 配当金の支払額		△ 23	△ 24	△ 47
6 少数株主への 配当金の支払額		△ 3	△ 2	△ 4
財務活動による キャッシュ・フロー		28	△ 37	341
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△ 144	179	△ 36
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		784	747	784
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		640	926	747

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社10社はすべて連結 されております。 (株)ティ・ケー・ケー、(株) ティ・アンド・ディ、秩 父トヨクニ(株)、トヨク ニ・エンジニアリングサ ービス(株)、埼玉トヨクニ (株)、東北トヨクニ(株)、山 梨トヨクニ(株)、関西トヨ クニ(株)、四国トヨクニ (株)、ティ・エス・イー(株)	子会社8社はすべて連結 されております。 (株)ティ・ケー・ケー、(株) ティ・アンド・ディ、秩 父トヨクニ(株)、トヨク ニ・エンジニアリングサ ービス(株)、東北トヨクニ (株)、山梨トヨクニ(株)、関 西トヨクニ(株)、ティ・エ ス・イー(株) なお、埼玉トヨクニ(株)は 平成19年5月1日付けで 山梨トヨクニ(株)に吸収合 併されました。	子会社9社はすべて連結 されております。 (株)ティ・ケー・ケー、(株) ティ・アンド・ディ、秩 父トヨクニ(株)、トヨク ニ・エンジニアリングサ ービス(株)、埼玉トヨクニ (株)、東北トヨクニ(株)、山 梨トヨクニ(株)、関西トヨ クニ(株)、ティ・エス・イ ー(株) なお、四国トヨクニ(株)は 平成19年1月1日付けで 関西トヨクニ(株)に吸収合 併されました。
2 持分法の適用に関する事項	該当する非連結子会社及 び関連会社はありません。 従って持分法は適用してお りません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社10社の中間決 算日は、いずれも6月30日 であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、 同日現在の中間決算財務諸 表を採用しておりますが、 中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については 連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社8社の中間決 算日は、いずれも6月30日 であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、 同日現在の中間決算財務諸 表を採用しておりますが、 中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については 連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社9社の決算日 は、いずれも12月31日であ ります。連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在 の決算財務諸表を採用して おりますが、連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整 を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 (ロ)デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法 貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>…当社</p> <p>…本社、東京工場、山梨工場、営業所…定率法</p> <p>…埼玉工場(機械装置の一部)…定率法</p> <p>…埼玉工場(その他)…定額法</p> <p>…子会社</p> <p>…(株)ティ・ケー・ケー、トヨクニ・エンジニアリングサービス(株)は定額法、その他8社は定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、3年間均等償却を行っております。</p>	<p>(ハ) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>…当社</p> <p>…本社、東京工場、山梨工場、営業所…定率法</p> <p>…埼玉工場(機械装置の一部)…定率法</p> <p>…埼玉工場(その他)…定額法</p> <p>…子会社</p> <p>…(株)ティ・ケー・ケー、トヨクニ・エンジニアリングサービス(株)は定額法、その他6社は定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、3年間均等償却を行っております。</p>	<p>(ハ) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>…当社</p> <p>…本社、東京工場、山梨工場、営業所…定率法</p> <p>…埼玉工場(機械装置の一部)…定率法</p> <p>…埼玉工場(その他)…定額法</p> <p>…子会社</p> <p>…(株)ティ・ケー・ケー、トヨクニ・エンジニアリングサービス(株)は定額法、その他7社は定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、3年間均等償却</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 …ソフトウェア(自 社利用分)につい ては、社内におけ る利用可能期間 (5年)に基づく定 額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法により行っ ております。 なお、耐用年数につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によってお ります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得 税法の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法 律 第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政 令第 83号))に伴い、平 成19年4月1日以降 に取得したものは、 改正後の法人税法に 基づく方法に変更し ております。</p> <p>当該変更に伴う損益 に与える影響は、軽 微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日 以前に取得したもの については、償却可 能限度額まで償却が 終了した翌年から5 年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中 間連結会計期間と同 一の方法によった場 合と比べ、営業損失 、経常損失及び税金 等調整前中間純損失 はそれぞれ17百万 円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、14百万円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、当中間連結会計期間において、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として12百万円計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社3社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として25百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 …当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ)総合設立厚生年金基金引当金 …当社及び一部の連結子会社が加入している東日本電線工業厚生年金基金の平成13年度財政決算に基づく積立不足金につき、将来の損失額発生に備え、当社及び一部の連結子会社の負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)総合設立厚生年金基金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 …当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ)総合設立厚生年金基金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。なお、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,859百万円であります。</p> <p>当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,890百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間0百万円)は金額的重要性が低くなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	—————

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,782百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 (1) 有形固定資産 (工場財団抵当) 建物及び構築物 804百万円 機械装置及び 運搬具等 647 土地 24 合計 1,476百万円 債務の名称及び金額 長期借入金 515百万円 短期借入金 1,205 合計 1,720百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,128百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 (1) 有形固定資産 (工場財団抵当) 建物及び構築物 761百万円 機械装置及び 運搬具等 650 土地 24 合計 1,435百万円 債務の名称及び金額 長期借入金 980百万円 短期借入金 760 合計 1,740百万円</p> <p>※3 受取手形裏書高 7百万円</p> <p>※4 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 62百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 東日本電線工業厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日公表)における「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないとき」に該当しており、当該基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額割合(7.2%)に基づく年金資産額は2,220百万円です。 なお、平成19年9月30日現在の基金の年金資産時価総額は30,730百万円(平成18年9月30日現在は28,722百万円)であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,970百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 (1) 有形固定資産 (工場財団抵当) 建物及び構築物 786百万円 機械装置及び 運搬具等 699 土地 24 合計 1,509百万円 債務の名称及び金額 長期借入金 500百万円 短期借入金 1,240 合計 1,740百万円</p> <p>※3 受取手形裏書高 3百万円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 135百万円</p>
<p>※4 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 93百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 東日本電線工業厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日公表)における「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないとき」に該当しており、当該基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額割合(7.8%)に基づく年金資産額は2,226百万円です。 なお、平成18年9月30日現在の基金の年金資産時価総額は28,722百万円(平成17年9月30日現在は25,575百万円)であります。</p>	<p>※4 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 62百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 東日本電線工業厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日公表)における「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないとき」に該当しており、当該基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額割合(7.2%)に基づく年金資産額は2,220百万円です。 なお、平成19年9月30日現在の基金の年金資産時価総額は30,730百万円(平成18年9月30日現在は28,722百万円)であります。</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 135百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>188百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21</td> </tr> </table>	荷造運賃	188百万円	給与諸手当	272百万円	福利費		役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	21	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20</td> </tr> </table>	荷造運賃	163百万円	給与諸手当	287百万円	福利費		役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付費用	20	<p>※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>374百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43</td> </tr> </table>	荷造運賃	374百万円	給与諸手当	530百万円	福利費		役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	43
荷造運賃	188百万円																															
給与諸手当	272百万円																															
福利費																																
役員退職慰労引当金繰入額	13																															
退職給付費用	21																															
荷造運賃	163百万円																															
給与諸手当	287百万円																															
福利費																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																															
退職給付費用	20																															
荷造運賃	374百万円																															
給与諸手当	530百万円																															
福利費																																
役員退職慰労引当金繰入額	22																															
退職給付費用	43																															
<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具等	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具等	3百万円	<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具等	3百万円																								
機械装置及び運搬具等	3百万円																															
機械装置及び運搬具等	3百万円																															
機械装置及び運搬具等	3百万円																															
<p>※3 固定資産廃却損の科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具等	2	撤去費用	21	合計	38百万円	<p>※3 固定資産廃却損の科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具等	2	その他	3	撤去費用	16	合計	26百万円	<p>※3 固定資産廃却損の科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具等	5	撤去費用	21	合計	41百万円				
建物及び構築物	14百万円																															
機械装置及び運搬具等	2																															
撤去費用	21																															
合計	38百万円																															
建物及び構築物	4百万円																															
機械装置及び運搬具等	2																															
その他	3																															
撤去費用	16																															
合計	26百万円																															
建物及び構築物	14百万円																															
機械装置及び運搬具等	5																															
撤去費用	21																															
合計	41百万円																															
<p>※4 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物処理に係る費用であります。</p>	<p>※4 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物処理に係る費用であります。</p>	<p>※4 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物処理に係る費用であります。</p>																														

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,771	2,048	—	28,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,048株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,750	2,578	—	34,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,578株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	24	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月17日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,771	4,979	—	31,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,979株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当項目はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	23	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 640百万円	現金及び預金勘定 926百万円	現金及び預金勘定 747百万円
現金及び現金同等物 640 "	現金及び現金同等物 926 "	現金及び現金同等物 747 "

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、「電線・ケーブル製造販売」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域には存在しないため、記載事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>74</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td>74</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	74	50	24	無形固定資産	29	24	5	合計	104	74	29	1年内	14百万円	1年超	15百万円	合計	29百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>48</td> <td>35</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>50</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	48	35	13	無形固定資産	17	15	2	合計	65	50	15	1年内	10百万円	1年超	6百万円	合計	15百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>47</td> <td>30</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>43</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具等	47	30	17	無形固定資産	16	13	3	合計	64	43	21	1年内	11百万円	1年超	9百万円	合計	21百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具等	74	50	24																																																																													
無形固定資産	29	24	5																																																																													
合計	104	74	29																																																																													
1年内	14百万円																																																																															
1年超	15百万円																																																																															
合計	29百万円																																																																															
支払リース料	13百万円																																																																															
減価償却費相当額	13百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具等	48	35	13																																																																													
無形固定資産	17	15	2																																																																													
合計	65	50	15																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	6百万円																																																																															
合計	15百万円																																																																															
支払リース料	6百万円																																																																															
減価償却費相当額	6百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具等	47	30	17																																																																													
無形固定資産	16	13	3																																																																													
合計	64	43	21																																																																													
1年内	11百万円																																																																															
1年超	9百万円																																																																															
合計	21百万円																																																																															
支払リース料	20百万円																																																																															
減価償却費相当額	20百万円																																																																															

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 有価証券

1	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	116	263	147
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		24百万円	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上～50%未満の減損にあつては、期末の直近4半期連続して債務超過又は期末の直近12ヶ月間(期末月を含む)連続して30%以上下落している場合には、概ね1年以内に回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 有価証券

1	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	117	203	86
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		24百万円	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上～50%未満の減損にあつては、期末の直近4半期連続して債務超過又は期末の直近12ヶ月間(期末月を含む)連続して30%以上下落している場合には、概ね1年以内に回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 有価証券

1	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	116	252	135
2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式		24百万円	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上～50%未満の減損にあつては、期末の直近4半期連続して債務超過又は期末の直近12ヶ月間(期末月を含む)連続して30%以上下落している場合には、概ね1年以内に回復の見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 311円40銭 1株当たり 中間純損失 37円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	1株当たり純資産額 261円43銭 1株当たり 中間純損失 46円21銭 同左	1株当たり純資産額 320円64銭 1株当たり当期純損失 26円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	1,882	1,576	1,913
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,859	1,560	1,890
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	23	17	23
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	28	34	31
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	5,971	5,966	5,968

## 2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 221	△ 276	△ 158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△ 221	△ 276	△ 158
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,972	5,967	5,971

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		338		653		471	
2 受取手形	※4	813		768		962	
3 売掛金		3,006		2,510		2,886	
4 棚卸資産		1,484		1,417		1,456	
5 短期貸付金		780		1,020		904	
6 未収入金		607		455		509	
7 繰延税金資産		121		125		118	
8 その他		16		27		21	
貸倒引当金		△ 0		—		△ 0	
流動資産合計		7,168	62.4	6,975	62.8	7,331	62.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,001		948		972	
(2) 機械及び装置		1,014		966		1,049	
(3) 土地		771		772		771	
(4) その他		427		390		408	
有形固定資産 合計		3,214	27.9	3,077	27.6	3,201	27.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		235		226		227	
(2) その他		5		5		5	
無形固定資産 合計		240	2.1	231	2.1	232	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		624		564		613	
(2) その他		262		284		328	
貸倒引当金		△ 16		△ 17		△ 16	
投資その他の 資産合計		870	7.6	831	7.5	924	7.9
固定資産合計		4,325	37.6	4,139	37.2	4,359	37.3
資産合計		11,493	100.0	11,114	100.0	11,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,822		1,165		1,549	
2 買掛金		2,307		2,576		2,425	
3 短期借入金	※2	3,578		3,005		3,910	
4 未払金	※5	220		228		198	
5 未払法人税等		9		9		11	
6 設備支払手形		71		28		31	
7 設備未払金		59		25		55	
8 役員賞与引当金		—		7		13	
9 未払費用		259		248		249	
10 その他		107		42		74	
流動負債合計		8,436	73.4	7,334	66.0	8,517	72.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	525		1,425		500	
2 役員退職慰勞 引当金		32		33		38	
3 総合設立厚生 年金基金引当金		615		579		597	
4 繰延税金負債		95		90		115	
固定負債合計		1,267	11.0	2,127	19.1	1,250	10.7
負債合計		9,703	84.4	9,460	85.1	9,768	83.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		661		662		661	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		464		465		464	
資本剰余金合計		464		465		464	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		102		103		102	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		19		19		19	
別段積立金		220		220		220	
繰越利益 剰余金		250		155		391	
利益剰余金合計		592		497		733	
4 自己株式		△ 18		△ 21		△ 19	
株主資本合計		1,700	14.8	1,602	14.4	1,839	15.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		88		52		81	
2 繰延ヘッジ損益		0		△ 0		0	
評価・換算 差額等合計		88	0.8	52	0.5	81	0.7
純資産合計		1,789	15.6	1,654	14.9	1,921	16.4
負債純資産合計		11,493	100.0	11,114	100.0	11,690	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,843	100.0		6,448	100.0		13,998	100.0
II 売上原価			6,299	92.1		5,947	92.2		12,581	89.9
売上総利益			543	7.9		500	7.8		1,416	10.1
III 販売費及び 一般管理費			721	10.5		703	10.9		1,433	10.2
営業損失(△)			△ 177	△ 2.6		△ 202	△ 3.1		△ 16	△ 0.1
IV 営業外収益	※1		39	0.6		20	0.3		90	0.6
V 営業外費用	※2		14	0.2		32	0.5		40	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△ 152	△ 2.2		△ 215	△ 3.3		33	0.2
VI 特別利益	※3		3	0.0		—	—		17	0.1
VII 特別損失	※4		26	0.4		6	0.1		31	0.2
税引前当期純利 益又は中間純損 失(△)			△ 176	△ 2.6		△ 220	△ 3.4		19	0.1
法人税、住民税 及び事業税		3			4			7		
法人税等調整額		10	14	0.2	△ 11	△ 8	△ 0.1	38	45	0.3
中間(当期)純損 失(△)			△ 190	△ 2.8		△ 213	△ 3.3		△ 26	△ 0.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	661	464	464	102
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	661	464	464	102

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	20	220	478	821	△ 17	1,930
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△ 23	△ 23		△ 23
役員賞与 (注)			△ 14	△ 14		△ 14
中間純損失			△ 190	△ 190		△ 190
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	△ 0		0	-		-
自己株式の取得					△ 1	△ 1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 0	-	△ 227	△ 228	△ 1	△ 229
平成18年9月30日残高(百万円)	19	220	250	592	△ 18	1,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	102	-	102	2,032
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 23
役員賞与 (注)				△ 14
中間純損失				△ 190
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 13	0	△ 13	△ 13
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 13	0	△ 13	△ 243
平成18年9月30日残高(百万円)	88	0	88	1,789

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円) (注)	661	464	102	19	220	391	733
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 24	△ 24
当期純損失						△ 213	△ 213
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△ 237	△ 237
平成19年9月30日残高(百万円)	662	465	103	19	220	155	497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円) (注)	△ 19	1,839	81	0	81	1,921
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 24			—	△ 24
当期純損失		△ 213			—	△ 213
自己株式の取得	△ 1	△ 1			—	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 30	△ 0	△ 30	△ 30
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1	△ 238	△ 30	△ 0	△ 30	△ 268
平成19年9月30日残高(百万円)	△ 21	1,602	52	△ 0	52	1,654

(注) 当中間会計期間より、金額の端数処理方法を百万円未満四捨五入表示に変更しておりますが、当該金額は従来のまま百万円未満を切捨て表示で記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	661	464	102	20	220	478	821
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△ 47	△ 47
役員賞与(注)						△ 14	△ 14
当期純損失						△ 26	△ 26
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				△ 1		1	—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 1	—	△ 86	△ 87
平成19年3月31日残高(百万円)	661	464	102	19	220	391	733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 17	1,930	102	—	102	2,032
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 47			—	△ 47
役員賞与(注)		△ 14			—	△ 14
当期純損失		△ 26			—	△ 26
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		—			—	—
自己株式の取得	△ 2	△ 2			—	△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 20	0	△ 20	△ 20
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2	△ 90	△ 20	0	△ 20	△ 110
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 19	1,839	81	0	81	1,921

(注) 定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          本社、東京工場、山梨工場(賃貸物件)、営業所の全資産及び埼玉工場の一部(光通信事業部)の機械装置については定率法、埼玉工場のその他の資産については定額法により行っております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産          本社、東京工場、山梨工場(賃貸物件)、営業所の全資産及び埼玉工場の一部(光通信事業部)の機械装置については定率法、埼玉工場のその他の資産については定額法により行っております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。          (追加情報)          平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ17百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産          本社、東京工場、山梨工場(賃貸物件)、営業所の全資産及び埼玉工場の一部(光通信事業部)の機械装置については定率法、埼玉工場のその他の資産については定額法により行っております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により行っております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業損失が13百万円増加しており、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとしております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 総合設立厚生年金基金引当金 当社が加入している東日本電線工業厚生年金基金の平成13年度財政決算に基づく積立不足金につき、将来の損失額発生に備え、当社負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 総合設立厚生年金基金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 総合設立厚生年金基金引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ。なお、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建資産・負債(主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,789百万円であります。</p> <p>当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,921百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,988百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,329百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,152百万円
※2 担保資産 (1) 有形固定資産 (工場財団抵当) 建物 712百万円 機械及び装置 647 土地 24 上記以外の有形固定資産 92 合計 1,476百万円 債務の名称及び金額 長期借入金 515百万円 短期借入金 1,205 合計 1,720百万円 3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 四国トヨクニ(株) 137百万円	※2 担保資産 (1) 有形固定資産 (工場財団抵当) 建物 673百万円 機械及び装置 650 土地 24 上記以外の有形固定資産 89 合計 1,435百万円 債務の名称及び金額 長期借入金 980百万円 短期借入金 760 合計 1,740百万円 3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 関西トヨクニ(株) 89百万円	※2 担保資産 (1) 有形固定資産 (工場財団抵当) 建物 691百万円 機械及び装置 699 土地 24 上記以外の有形固定資産 94 合計 1,509百万円 債務の名称及び金額 長期借入金 500百万円 短期借入金 1,240 合計 1,740百万円 3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 関西トヨクニ(株) 112百万円
※4 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 93百万円	※4 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 62百万円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日当満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 135百万円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	_____

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>6 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる当社分年金資産額 東日本電線工業厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日公表)における「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないとき」に該当しており、当該基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合(7.0%)に基づく年金資産額は2,001百万円であります。</p> <p>なお、平成18年9月30日現在の基金の年金資産時価総額は28,722百万円(平成17年9月30日現在は25,575百万円)であります。</p>	<p>6 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる当社分年金資産額 東日本電線工業厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日公表)における「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないとき」に該当しており、当該基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合(6.4%)に基づく年金資産額は1,965百万円であります。</p> <p>なお、平成19年9月30日現在の基金の年金資産時価総額は30,730百万円(平成18年9月30日現在は28,722百万円)であります。</p>	<p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 26	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 2	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 62
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 27百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 3百万円 (機械及び装置 3 )		※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 3百万円 (機械及び装置 3 ) 保険差益 14
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 22百万円 (機械及び装置 0 撤去費用等 21 ) P C B 処理費用 4 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適 正な処理の推進に関する特別措置 法」により処理が義務付けられてい る P C B 廃棄物処理に係る費用であ ります。	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 6百万円 (建物 0 機械及び装置 1 その他 3 撤去費用等 2 )	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 24百万円 (機械及び装置 1 撤去費用等 22 ) P C B 処理費用 4 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適 正な処理の推進に関する特別措置 法」により処理が義務付けられてい る P C B 廃棄物処理に係る費用であ ります。 会員権退会損 2
5 減価償却実施額 有形固定資産 205百万円 無形固定資産 25	5 減価償却実施額 有形固定資産 203百万円 無形固定資産 35	5 減価償却実施額 有形固定資産 416百万円 無形固定資産 56

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,771	2,048	—	28,819

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 2,048株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,750	2,578	—	34,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,578株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,771	4,979	—	31,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,979株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	10	7	3	その他				ソフトウェア	29	24	5	合計	40	31	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	7	5	2	その他				ソフトウェア	17	15	2	合計	24	19	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	6	3	2	その他				ソフトウェア	16	13	3	合計	23	17	6
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	有形固定資産	10	7	3																																																											
	その他																																																														
	ソフトウェア	29	24	5																																																											
	合計	40	31	8																																																											
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	有形固定資産	7	5	2																																																											
	その他																																																														
ソフトウェア	17	15	2																																																												
合計	24	19	4																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産	6	3	2																																																												
その他																																																															
ソフトウェア	16	13	3																																																												
合計	23	17	6																																																												
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内 4百万円	1年以内 3百万円	1年以内 4百万円																																																													
1年超 4百万円	1年超 1百万円	1年超 2百万円																																																													
合計 8百万円	合計 4百万円	合計 6百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料 4百万円	支払リース料 2百万円	支払リース料 6百万円																																																													
減価償却費 4百万円	減価償却費 2百万円	減価償却費 6百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	299円68銭	277円22銭	321円98銭
1株当たり中間(当期)純損失(△)	△ 31円89銭	△ 35円64銭	△ 4円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(百万円)	1,789	1,654	1,921
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,789	1,654	1,921
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	28	34	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,971	5,966	5,968

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 190	△ 213	△ 26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△ 190	△ 213	△ 26
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,972	5,967	5,971

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

該当事項はありません。